

月例会ダイジェスト

平成 **29** 年度



※8月は、月例会お休みです。

発行 公益財団法人 協和協会



高橋利行先生

政治評論家、読売新聞元
解説部長・論説委員・新
聞監査委員長

国政と違い、都道府県の行政は首長と議会の議員を別々に選ぶ二元代表制である。首長は予算や条例などの議案提出や人事権を持ち、議会は議案の議決で首長の行政運営を監視する。解散は議会から首長に不信任案が出された場合に対抗措置として行われるもので、自律解散権はない。過去に都議会議長汚職事件が起きたときは、法的に解散する方法がなく、特例法で解散して選挙が行われた。

都庁には記者クラブがあるが、主に都政について

取材をしており、議員に直接会うこともあまりないので、東京都議にどんな人物がなっているのか、あまりよく知られていないし、有権者は言わずもがなである。よって都議選の予想は難しいが、過去の事例から紐解いていくと、都議選の結果はその後の国政選挙に反映していることが分かる。例えば、昭和40年の東京都議会議員選挙後の都議選では社会党が第一党になり、そのあとの参議院選挙でも東京で自民党議員は全滅した。平成21年の都議選では民主党が第一党となり、その1か月後の衆議院選挙で政権交代が起こった。小池都知事の次から次へとステージを変える性質を考えると、この都議選で圧勝して次は国政と考えているかもしれない。豊洲市場問題については、環境基準を大幅に上回る有害物質が出たとか、盛り土がないなどと言われているが、地下水で魚を取り扱うわけではないのだから、結局移転先は豊洲しかない。小池都知事は都議選の争点にしたいくないだろうから、近く決断するだろう。



宮崎正弘先生

国際関係評論家、
古くから中国ウォッチ
ャーとして著名

4月6日、7日に行われた米中首脳会談は、表向き和やかな雰囲気ではあったが、裏ではかなりの駆け引きがあったという。米中は対決状態にあるが、北朝鮮問題で凍結しているといえよう。アメリカは本土に届くミサイルの完成をレッドラインとしており、それに対し中国は「100日くれ、その間に何とかする」と回答したようだ。今太平洋に展開している軍艦は2隻で、湾岸戦争の時より少ない。また、金正恩の居場所は特定できていないようなので、即

時の北朝鮮攻撃の可能性は低い。

中国の一带一路戦略は、中国国内で余った鉄鋼や石炭の使い道を探る目的と、石油供給源の確保という2つの目的がある。中国経済のピークは20年前だった。リーマンショックの後、莫大な公共投資を行ったが、今では国有企業を潰さないように、無理矢理インフラ整備を行っている。資金は人民元の増刷と米国債を担保にした借金で賄っているが、いつか借金返済の時期が来たら、破たんのリスクは高い。低賃金で安く輸出して儲けてきたが、中国人の所得が上がってきた今、そうした役割は周辺諸国へ移ってきている。外貨準備高も実質ないに等しい。公称6.7%の経済成長率だが、これはでたらめで、実際はマイナス成長である。根拠は、電力消費量が横ばいで、鉄道貨物量が減っているからだ。また、国家統計局長が逃亡する事件が起きた。賄賂をもらって数字をごまかしていたか、上がった数字がでたらめと分かっていた放置したかのどちらかだ。



今井 激先生

国際エコノミスト、古くから日本はじめ国際経済の分析で知られる

北朝鮮の核ミサイル挑発への警鐘はもちろんだが、韓国の新政権が危険である。けだし、文在寅新大統領は、北の「チュチェ（主体）思想」（北朝鮮のみが朝鮮半島の正統政権であり、韓国は米帝国主義の傀儡政権であるという思想）の信奉者であり、秘書室長に任命された任鍾哲は北の対南工作員と言われる人物で、新政権は親北・反韓・反米・反日である。文在寅は近く訪米してトランプ大統領と会談す

るが、トランプは親北の文在寅を容認するとは思われず、米軍の韓国からの撤退も考えられ、朝鮮半島情勢は、日本人が考えている以上に、不安定である。中国の経済も大変で、景気浮上のため、宇宙産業の拠点をつくったり、北京と上海には地下鉄環状線をもう一つ増やすなどしているが、いずれ破綻するだろう。中国には年金も健康保険もないので、大変な悲劇が起こるだろう。また、中東では、サウジアラビアはじめ9カ国がイラン寄りのカタールと断交したが、日本はカタールに、半導体製造に欠かせないヘリウムを依存し、石油やLNGも17%依存しており、ドイツはより依存しているので、世界に石油危機が起こりかねない。そうした経済危機の中、日本は良い傾向にあるが、財政難を克服する秘策としては、日銀保有国債を永久国債化して日本企業に売ることなどを提唱する、とされました。



清水明夫先生

（公財）協和協会監事、
税理士、国税庁長官官房
元監督官

私は今年で94歳になる。戦争に行き、中国では戦友が目の前で銃弾を受けて倒れた。その後、国税庁（当時は大蔵省）の税務職員の試験に合格し、長官官房監督官などを務めた。協和協会にかかわってからも数十年たつ。これまでの人生で得た教訓として、(1)何事にも興味を持つこと。戦前は教職にあり、入庁するまで税の知識はほとんどなかった。昭和26年に税務大学校に入り、民法や税法などの法律を学んでいくうちに、法律の面白さに気がついた。また、軍隊時代は、

飛行機の性能や武器の性能を知ろうとするうちに、鉱物や金属についても詳しくなった。今でも、地球温暖化から政治に至るまで、広い範囲を勉強しており、毎月月刊誌に随筆を書いている。(2) 侵略戦争はしてはならない。中国戦線では多くの戦友を亡くし、その悲惨さは身をもって体験している。ただし、国を守るというのと侵略戦争とは全く違う。だから、憲法に緊急事態条項を設けることには大いに賛成だ。(3) 身の回りの家事はできるようにしておかなければならない。私の妻は15年程闘病していたが、その間は洗濯などの身の回りのことはすべて自分でやっていた。今でもそれは役に立っている。ある統計では、妻に先立たれた男性は1.3倍ほど寿命が縮まるらしい。それは身の回りのことはすべて妻に任せきりだったからだろう。長寿の秘訣はと問われるが、病気になっても無理して三食食べるなど、気力をなくさないことが第一だろう。その他、税制のお話、税務署時代の体験から政治、外交問題まで多岐にわたり、一同感銘しました。



浅海 保先生

順天堂大学教授、
読売新聞東京本社元編
集局長・副主筆

北朝鮮問題について今、①制裁をさらに強める。②核容認。③米の先制攻撃の3つのシナリオが考えられる。①は、米が中国に対してこれ以上の制裁強化を要求すると、中国は米国債を売り、ドルが大暴落し世界的な大不況になる。②は、米北間で平和協定が結ばれれば、在韓米軍撤退→韓国核武装→核不拡散体制の崩壊となり、アメリカは世界のトップリーダーから転落する。③は、トランプの本心だが、腹心の軍人トリオがイラク戦争の失敗を踏まえ慎重になっている。北朝鮮

にとっては、核ミサイル開発は国家戦略である。アメリカに届くミサイルが完成すれば対話に応じる、という考えである。中国はいま共産党大会を控え、習近平体制の強化が図られるまでは動けない。北朝鮮に対してはかつてほどの同盟関係は持っておらず、むしろ潜在敵国とまで言い始めており、経済面でのアメリカの圧力を回避するために北朝鮮への攻撃に同意することもありうる。ロシアは北朝鮮の労働力をあてにしておき、関与を強めている。ウクライナ侵攻による制裁以降経済が低迷しているため、制裁解除のカードとして使う思惑もある。韓国は、文在寅政権の対北朝鮮対話路線が目立つ。同じ民族であり、崩壊すれば韓国も大変なので当然の対応である。歴史的にも大国の顔色をうかがってきただけに、日本よりしたたかだ。日本は、②のシナリオになった場合、国内でも核武装論が強まる可能性がある。ミサイル防衛システムで撃ち落とせるか、という問題もある。アメリカの国力が落ちてもついていくのか、選択を迫られることになる。

10月 儒教に支配された中国人と韓国人の悲劇！

平成29年10月26日(木)



ケント・ギルバート先生

知日家・学者・評論家・
弁護士、
日本に関する著書多数

日本人は、道徳心があり、空気を読み、性善説をとりがちだ。だが、国際社会では日本人の長所とされている部分があだとなる。特に、中国・韓国・北朝鮮の思考の中心となっているのが儒教だ。儒教は、上下の規律や徳を説き、人格者を育てるものとされているが、中国ではこれが中華思想の源となり、皇帝が中心で、その周辺は野蛮な獣のようなものとされる。国境の概念がないから、南シナ海で勝手に埋め立てを行っている。公より私で、汚職も横行する。先の共産党大

会での習近平演説も中華思想そのものだ。

朝鮮半島では、事大主義となり、強いもののナンバー2について、前の宗主国の悪口をいう習性がある、このような儒教に支配された国に対して絶対にやっけてはいけないのは、謝罪することだ。謝罪するという事は永久に罪人となり、「許す」という概念はない。また、嘘は悪ではなく、戦わずしてプロパガンダで勝つ、というのが美徳である。日本人の「謝罪して水に流す」、「譲歩する」、「正々堂々」という美徳は、儒教の国を相手にするときは弱点になってしまう。アジアのことを知らない外国人にとっては、日本人と中国人・韓国人の区別は容易にはつかない。オバマ大統領ですら最初は区別がつかず、大使の襲撃事件や産経新聞の記者逮捕事件、朴槿恵大統領の抗日パレード参加などによってようやくわかった。トランプ大統領も就任当初はわからなかったであろう。だから、安倍総理は就任直後にトランプ氏と会談し、これが功を奏し、いまでは密接な関係である。



渥美和彦先生

東京大学名誉教授、東京
大学医学部元教授、鈴鹿
医療科学大学元学長

私が人工心臓の研究を志したのは、1960年代後半であった。当時、アメリカ、ドイツなど限られた大学で始められたばかりで、「最先端すぎる」と反対も多かった。医学部だけでも臨床と基礎医学の両方の知識が必要で大変だったが、工学系、産業界、官界の分野を超えた連携というのも、当時は異例のことで、苦勞が多かった。そして、70年代にはじめて人工心臓のプロトタイプが完成したが、現在でも人間の体に入れて動く人工心臓は完成をみていな

い。それには高い壁がある。一つは人工心臓の素材・材料の問題である。高分子材料で人工心臓をつくるが、一般的な材料では血液が凝固してしまう。固まらない素材を開発しなければならなかったが、人工心臓に対する周囲の反応は鈍く、資金調達に苦慮した。もう一つは耐久性だ。心臓は一日に2千~3千回動くので、いったん体内に入れたら、5年~10年は最低でも持つてもらわなければ、患者さんの負担が大きい。

人工心臓のようなプロジェクトは夢がある。それには、イメージしやすい目指す理想像を提示しなければならない。今の日本は、すぐに成果を出す研究が盛んにおこなわれているが、まったく新しいことを始めることこそ醍醐味がある。

最後に、私がこうして研究に専念できたのも、妻渥美英子の尽力が欠かせなかった。この場を借りて感謝を述べたい。



飯田将史先生

防衛省防衛研究所主任
研究官

北朝鮮のミサイルは、飛距離・正確性ともに向上し、ICBMはアメリカ本土に届く、と宣言した。核兵器の小型化にはまだ成功していないが、時間を稼げばミサイル性能は向上するので、アメリカとの直接交渉が可能になるとみている。核を持っていないければロシア同様潰されると考えており、核放棄はまずない。だが、核実験は行ってもどこかを標的に打つつもりはない。あくまで交渉の材料として使う。中国は、フィリピンやベトナムとの関係改善、尖

閣での挑発や対中スクランブル発進の減少など、日本との関係改善も図ってきており、一見柔軟姿勢に転じているように見える。ただ、南シナ海での実質支配は進み、軍事訓練の強化は継続、台湾での軍事訓練の頻度が増しているのも気がかりだ。習近平の権力強化は実現したが、さらなる権力強化に向かってどのような行動をとるか、東アジアの安全保障を大きく左右することになる。アメリカはトランプ政権になってから1年、方向が定まっていなかったが、最近ようやく「航行の自由作戦」の増加など、従来政策の継承路線に乗ってきた。戦略的忍耐もかわっていないが、より軍事的圧力を強化する方向に向かう。中国へも対北制裁を強化するよう求め、特に石油の輸出禁止を要求してくるだろう。中国は北朝鮮とアメリカの間で苦しい立場に置かれる。朝鮮半島の非核化が中国にとって理想で、これはアメリカも同じ。韓国による吸収が中国にとって最悪で、難民の流入も心配している。



半田晴久 代表理事兼理事長

私がスポンサーをしているサッカーチームの選手やゴルファー、それから予備校の生徒などにいつも話しているのが、「大砲の理論」です。これは、志は常に高く持て、ということ。大砲は、重力や空気抵抗によつて的の下に当たる。何かを成し遂げようと思ったら、それよりも高い志を掲げなければ達成することはできません。何かの分野で一流の成績を残した人物は、心技体を超えて、志を人より高く持って、それを常に公言しています。志を高く持てば、運や能力を引き寄せることができる。心技体はその後についてくるものです。そして、自分の周囲で考える最高のライバルを見つけ、「負けてたまるか」という気力を持つことです。「ゆとり教育」では、学習意欲が

下がってしまう。これではいけない。小さいころから高い志を持たなければ、一流にはなれませんし、年をとっても、何歳になってもそれを持ち続けることが大事です。

もう一つが、松下幸之助の「情熱の定義」。能力が同じなら、情熱が一番ある人間に仕事を任せるべきだ。経営者は、部下の10倍、100倍の情熱を持たなければ、10分の1も伝わりません。そして、あらゆる場所、機会において、言い続けること。これが情熱です。

人間は志す以上のものにはなれません。志には年齢・性別、関係ありません。今後も私は、創立者・岸信介元総理の志を継いで、協和協会・時代を刷新する会を支えていく所存です。どうか皆様も、志を高く持って、今年1年も協和協会、時代を刷新する会の活動に取り組んでいただきたいと思います。本年もよろしくお願ひいたします。（拍手）



武藤正敏先生

外交経済評論家、元駐韓
国大使

米朝とも、本音は軍事衝突を避けたい。米は制裁強化で核放棄を目指し、北朝鮮は核保有を認めさせた上で対話と、全くかみ合っていない。軍事衝突があるとすれば、制裁に効果がないと分かったときか、金正恩が生き延びる術がなくなった時だ。北朝鮮が平昌オリンピックに代表団を派遣するなどほほえみ外交を行っているが、裏では核開発を急いでいるとみられる。中国も協力しているので、制裁はかなり効いていると見てよい。米韓

合同軍事演習をやるかどうかがかぎである。

今北朝鮮の最大の友好国はロシアで、アメリカを北朝鮮にくぎ付けにしているうちに中東での影響力を強化する意図がある。

来年には北朝鮮の核が完成する見込みで、日本は防衛力の強化を急がねばならない。敵基地攻撃能力を持ち、イージスアショアも必要だ。テロ対策も急務で、生物兵器や原発への攻撃には特に注意しなければならない。

北朝鮮が崩壊した場合、在韓邦人の避難も米軍と協力して行う必要がある。海からくる難民への対処もある。北朝鮮包囲網には日米韓の連携が不可欠だが、日韓関係は大統領の意向に左右されることが多い。

日韓合意にもかかわらず慰安婦問題が蒸し返され、日本は強い不信感を抱いているが、感情的な反論は逆効果である。



帯津良一先生

医学博士、
帯津三敬病院名誉院長

東大病院、都立駒込病院で、長い年月、癌の外科手術をしてきて、癌の患者に対しては、単に手術だけでなく、心とからだの両面からの治療が大切だと考えた。そこで、埼玉県川越市で、帯津三敬病院を開設し、外科手術ばかりではなく、患者の「体・心・気・霊性・自然治癒力」を総合的に考える「ホリスティック医療」を行っている。西洋医学だけではなく、中国医学やインド医学や代替医学をも取り入れて、癌などの治療に当たって

いる。

養生法として提唱しているのは、次の7つのポイントだ。①食事を節する。好きなものを食べていいが、少量にする。②運動にいそしむ。こまめに動くのもいい。③気功を練習する。自分の気に入った3つほどの気功を毎日10分ほど行うといい。④心をのびやかにする。⑤早寝早起きをする。⑥環境に適した生き方をする。⑦足りないものは、漢方薬・サプリメントで補う。そして、この7つよりも大事なことがある。それは、「ときめき」だ。異性と交流するのは、とてもいい。それに、異性との交流は、認知症の予防にも効果があるとされている。

「今日が最後の日」と考えると毎日が充実する。これは私だけの考えではない。王貞治氏や、淀川長春氏、Appleの創業者、スティーブ・ジョブズ氏などが、同様のことを言っている。



9月28日、衆議院が解散された直後、岸信夫会長代行が協和協会の月例会に駆けつけてくださり、ご挨拶をされました。

「北朝鮮情勢が厳しい中、政治空白をつくるのはいかがかと、非難をされる方もいらっしゃいます。しかし、この問題は、ミサイル発射を繰り返す北朝鮮に対する経済制裁を行う国際社会に賛意を示すためにも、必要だと思います。もうひとつ、消費税を、再来年の10月に、10%へ引き上げるが、そのうちの2兆円を、子供たちへ投資していく、との決断をしました。その点は、経済をしっかりと立て直して、税収を確保して行くことを考えての上だと思います。そうした大きな課題のある選挙でございますので、しっかりと戦っていきたいと思います。」



衆議院議員選挙に向け出陣する岸信夫会長代行を激励するため、清原淳平専務理事の音頭により、全員が熱い気持ちを込めて「えいえいおー」を唱和して、お送りいたしました。投票日は、10月22日でしたが、その夜のNHKの開票速報で真っ先に当確が出たのは、岸信夫衆議院議員でした。ご同慶の至りです。

公益財団法人 協和協会

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-9-6 十全ビル 606

☎ 03-3581-1192 FAX 03-3507-8587

監修 清原淳平代表理事兼専務理事

発行 平成30年4月10日

<http://www.kyowakyokai.or.jp/>